

第 **80** 期

# 中間事業報告書

〔 自 平成17年 4月 1日 〕  
〔 至 平成17年 9月 30日 〕



**JSW**

株式会社 **日本製鋼所**

# 中間事業報告書

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第80期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、原油などの原材料価格が依然として高値で推移したものの、企業収益の改善とともに設備投資が増加し個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は昨年度スタートした中期経営計画の前倒し達成を実現するため、電力・原子力、石油などのエネルギー関連分野での需要増加に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、樹脂製造機械、中空成形機などの樹脂機械製品において新シリーズを上市するなど顧客志向に徹した製品戦略を推進する一方で、生産効率の向上、調達費の改善のほか、有利子負債の削減に努め財務体質の強化を図るなど、収益力の向上に注力してまいりました。

この結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

まず、受注高は地域開発事業部門が減少しましたが、鋳鍛鋼部門における発電プラント用部材及び鋼板・鉄構部門におけるクラッド鋼板・鋼管が大幅に増加し、また樹脂機械部門において造粒機、押出機及びプラスチック射出成形機が大幅に増加いたしましたので、前年同期比34%増の896億40百万円となりました。

また、売上高につきましては、地域開発事業部門のほかその他機械部門における一般産業機械が減少しましたが、発電プラント用部材、クラッド鋼板・鋼管及びプラスチック射出成形機が増加いたしましたので、前年同期比16%増の646億88百万円となりました。

これにより損益面につきましては、原油・原材料価格が依然として高い水準にあったものの、製品代価の是正、製造コストの改善などを進めたほか、受注・売上の増加による増産効果が寄与いたしましたので、営業利益は33億25百万円、経常利益は32億62百万円、当期純利益は21億76百万円といずれも前年同期比3倍を計上することができました。

なお、当期は1円増配の4円配当を予定しておりますが、当上半期の中間配当につきましては、企業体質の強化のため見送らせていただきました。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

期初に掲げた諸施策の進捗状況は、次のとおりです。

- ・「開発・製造・販売一体での営業力強化による受注活動の推進」につきましては、液晶関連装置製造子会社である常陽工学

株式会社において、客先の要求に即応した製品及びサービスを提供するため、韓国内に子会社を設立することとしました。これにより、製造・販売・サービス一体となった営業活動を展開し、韓国内での受注拡大を図ってまいります。

- ・「調達機能の強化によるコスト競争力の向上」につきましては、鉄鋼事業部内に調達部を新設し調達機能の充実を図り海外調達を拡大するなど、調達費の改善を図っております。
- ・「差別化技術の向上による製品競争力の強化」につきましては、従来より高い生産量を確保した二軸混練押出機の新シリーズのほか、従来の油圧式に比べて省エネルギー、高精度の精密成形などを実現した全電動式の中型中空成形機を開発し、市場に投入いたしました。

今後の見通しにつきましては、原油価格及び原材料価格が今後も高値で推移し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、国内景気は企業の設備投資及び個人消費の増加により緩やかに回復することが期待されており、また、世界経済は着実に回復していくことが予想されております。

当社といたしましては、昨年度からスタートした中期経営計画において「収益力の向上」、「有利子負債の削減」、「安定配当の継続」の3つの重点目標の達成に取り組むことにより、企業価値を更に向上させることを当面の重要課題としております。このため引き続き、開発・製造・販売一体となった営業力強化による受注活動を推進するほか、製品設計及び生産管理システムの効率化による生産性の向上、調達先の拡大と海外調達の推進などによるコスト競争力の強化、差別化技術の向上による製品競争力の強化を図っていくとともに、需要増に対応した生産能力向上のための設備投資を実施してまいります。また、新エネルギー、環境、情報通信、ナノテク・材料関連分野などの重点分野において、新技術・新製品の開発と事業化を効率的、機動的に推進してまいります。

さらに、資産効率向上活動の推進を通じて棚卸資産の適正化並びに売掛債権の早期回収、流動化などの運転資金の圧縮に努め、有利子負債の更なる削減に取り組むなど財務体質の改善に向けた諸施策を着実に実行することによって、強固な収益基盤を確立してまいります。

このほか、企業活動の透明性確保のためIR活動を通じた情報発信に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と環境に配慮した事業活動を推進し、法令遵守の徹底と企業倫理の確立並びに企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

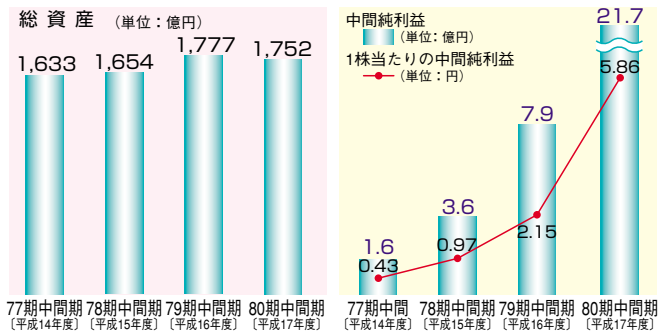
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

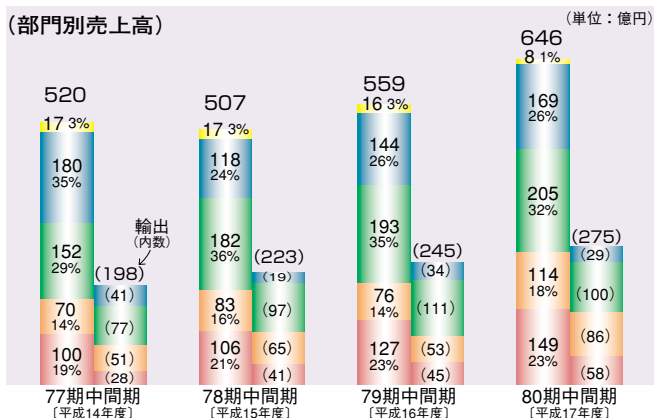
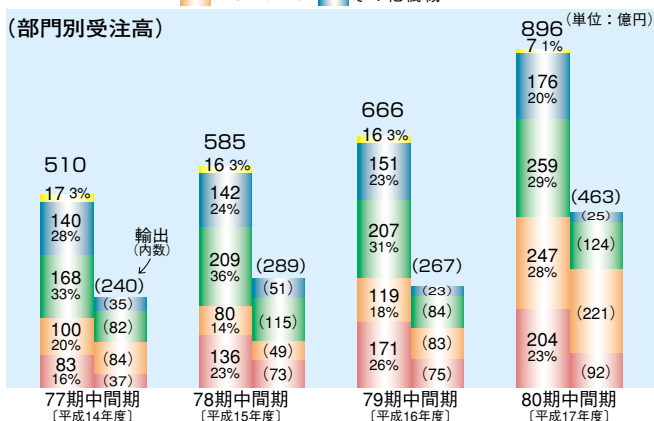
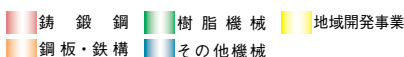
代表取締役社長

永田昌久

## ◆業績の推移



## ◆業績の概況



注: 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。  
 2. ( ) 内は輸出で内数となっております。

## ◆部門別の営業概況

部門別の概況は次のとおりであります。

### ■ 鋳鍛鋼部門

受注高は、電子材料用素材が減少したものの、中国向けを中心としたローターシャフト及び原子力発電向けの発電プラント用部材が好調に推移しましたので、前年同期比19%増の204億13百万円となりました。売上高は、鉄鋼圧延用ロールが大幅に伸長いたしましたので、前年同期比17%増の149億24百万円となりました。

### ■ 鋼板・鉄構部門

韓国向け石油精製用塔槽類の受注があったことに加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が大幅に増加したほか、海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が伸長いたしましたので、受注、売上ともに増加いたしました。受注高は前年同期比107%増の247億95百万円、売上高は前年同期比50%増の114億35百万円となりました。

### ■ 樹脂機械部門

受注高は、造粒機・押出機などの樹脂製造機械及び国内自動車分野向けを中心とするプラスチック射出成形機などが好調だったことにより、前年同期比25%増の259億74百万円となりました。売上高は自動車ガソリントank製造用の中空成形機が伸長いたしましたので、前年同期比6%増の205億20百万円となりました。

### ■ その他機械部門

受注高は、防衛関連機器及び一般産業用機械の減少があったものの、レーザアニール装置及び圧縮機の受注が増加いたしましたので、前年同期比17%増の176億67百万円となりました。売上高は、防衛関連機器及び圧縮機の増加により前年同期比17%増の169億91百万円となりました。

### ■ 地域開発事業部門

受注高は、昨年、府中市の賃貸事業用ビルを売却したことにより前年同期比52%減の7億89百万円となりました。売上高につきましても前年同期比51%減の8億15百万円となりました。

# ◆中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	105,782	流動負債	80,888
現金及び預金	13,302	支払手形	18,853
受取手形	3,450	買掛金	18,714
売掛金	32,674	短期借入金	18,122
有価証券	13	社債(一年以内償還)	7,000
販売用不動産	996	未払金	704
製品	224	未払法人税等	990
仕掛品	39,280	未払費用	5,755
原材料・貯蔵品	2,994	前受金	9,424
前渡金	1,114	その他の流動負債	1,322
前払費用	401		
繰延税金資産	1,635	固定負債	39,261
貸付金	62	社債	10,000
未収入金	770	長期借入金	19,381
未収消費税等	401	繰延税金負債	2,597
社債償還資金預け金	7,000	退職給付引当金	1,623
その他の流動資産	1,556	役員退職慰労引当金	245
貸倒引当金	△ 98	その他の固定負債	5,413
		負債合計	120,150
固定資産	69,504	(資本の部)	
有形固定資産	49,422	資本金	19,694
建物	22,274	資本剰余金	5,421
構築物	3,423	資本準備金	5,421
機械装置	11,269	その他資本剰余金	0
車両運搬具	88	自己株式処分差益	0
工具・器具・備品	1,417	利益剰余金	26,290
土地	9,116	利益準備金	3,236
建設仮勘定	1,833	任意積立金	14,285
無形固定資産	168	固定資産圧縮積立金	3,385
諸利用権	42	別途積立金	10,900
ソフトウェア	125	当期末処分利益	8,768
投資その他の資産	19,914	株式等評価差額金	3,749
投資有価証券	11,829	その他有価証券	3,749
子会社株式	5,387	評価差額金	
出資金	716	自己株式	△ 19
子会社出資金	35	資本合計	55,136
長期貸付金	62		
長期前払費用	599		
その他の投資	1,351		
貸倒引当金	△ 70		
資産合計	175,287	負債及び資本合計	175,287

# ◆中間損益計算書

(自平成17年4月1日)  
(至平成17年9月30日)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		64,688
営業費用		
売上原価	52,858	
販売費及び一般管理費	8,504	61,362
営業利益		3,325
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	475	
雑収益	515	997
営業外費用		
支払利息	430	
手形・債権売却損	21	
社債発行費償却	61	
退職給付会計基準変更時差異	346	
雑損失	200	1,060
経常利益		3,262
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	55	
固定資産売却益	3	
前期固定資産売却損未払精算益	10	70
特別損失		
固定資産売却損	170	
固定資産売却損	63	
固定資産減損損失	63	
株式評価損	32	329
税引前中間純利益		3,002
法人税、住民税及び事業税	1,004	
過年度法人税等戻入額	△ 431	
法人税等調整額	253	826
中間純利益		2,176
前期繰越利益		6,592
中間未処分利益		8,768

## ◆トピックス

### ◎原子力発電設備用部材の受注が好調：

鋳鍛鋼の主要製品のひとつである原子力発電設備用部材の受注が、フランスや中国、韓国向けなどを中心に好調に推移しております。高度な安全性が求められる原子力発電所においては使用される各部材に対しても厳しい品質管理が要求されますが、これに対応した当社の技術力が高く評価され、これらの受注に結びついています。

中国においては旺盛な電力需要に対応するために年2基ベースでの原子力発電所の建設が計画されており、欧米においては、既設発電所の取替工事や新規建設計画の再開が見込まれています。

原子力発電は温暖化ガスの排出量が少ないクリーンなエネルギーとして再評価されており、今後とも需要増加に対応した生産体制を整備するとともに営業活動を強化して、更なる受注拡大に努めてまいります。



「蒸気発生器用Channel Head」

### ◎業界初の全電動式中型中空成形機を開発：

この度、全電動式中型機において業界初となる型締力400KNの中空成形機「JEBRM40」を開発しました。

この開発機により、従来の油圧アキュムレータ式中空機が抱えていた製品への樹脂の焼け焦げ混入や油付着の問題を解決したほか、サーボモータ駆動の利点を活かすことにより、高速精密成形と高い生産性を可能にするとともに、消費電力の削減(従来比約30%減)や最大騒音値の低減(同約11%減)を実現しました。

開発機は当面、実証テスト機として横浜製作所に設置して、お客様からの要望テストやお客様との金型並びに成形技術の共同開発に対応してまいります。

今後は、工業用薬品缶成形を中心に、自動車部品、業務用食品容器、家電製品部品など精密クリーン成形の特徴を活かせる新分野へと展開し、需要の開拓に努め受注の拡大を図ってまいります。



全電動式中型中空成形機「JEBRM40」

### ◎風力発電関連事業の子会社2社を設立：

当社が新規事業として注力している風力発電事業分野において、風力発電用の羽根(ブレード)を製造する「株式会社J-Win(ジェイ・ウィン)」と、風力発電を事業目的とする「克蘭新エネ開発株式会社」を設立しました。



(株)J-Winは、風力発電の主要部材であるブレードの内製化を目的としており、このほど国内最大級の長さ40mに対応できる製造ラインを当社室蘭製作所内に設置し、2005年10月より34mブレードの生産を開始しております。

また室蘭新エネ開発(株)は、「再生可能エネルギー高度導入地域整備」補助事業としての風力発電、太陽光発電事業を推進します。この事業は室蘭市が経済産業省及び環境省より認定された整備事業で、計画では室蘭市入江地区に最大出力2,000kWの風力発電設備2基と出力50kWの面積450m<sup>2</sup>の太陽光発電パネルが設置される予定です。

今後これらの事業経験と技術の習得を通じて、新たなノウハウの集積と価値の創造に努めることにより新エネルギー事業分野の育成、拡大に注力してまいります。



「室蘭市入江地区風力発電事業イメージ図」

#### ◎国際プラスチックフェア(IPF2005)に出展：

9月24～28日の5日間、幕張メッセにおいてIPF2005が開催されました。当社はプラスチック射出成形機、二軸混練押出機、全電動中型中空成形機の新シリーズ・開発機の実機を展示するとともに成型実演を行ったほか、マグネシウム合金射出成形機のパネルや成型品のサンプルを展示するなど、関連会社も含めた当社グループの総合力を紹介しました。

期間中の入場者総数は137,000人に上り、当社の展示ブースも多数の来場者で埋まり、大変な活況を呈することができました。



「当社ブースにて、プラスチック射出成形を実演」

#### ◎環境報告書2005を発行：

2004年度における環境管理活動の実績をまとめた「環境報告書2005」を発行しました。

当社は、京都議定書目標達成に向け、省エネ、省資源への取り組みを更に強化し、地球温暖化防止に貢献できる環境管理活動を推進することによって「持続可能な社会」の実現を目指してまいります。

なお、環境報告書は当社ホームページにてご覧いただけます。  
<http://www.jsw.co.jp/guide/environment.html>

## ◆ 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	122,119	流動負債	88,962
現金及び預金	19,146	支払手形及び買掛金	37,967
受取手形及び売掛金	40,527	短期借入金	21,022
有価証券	58	社債(一年以内償還)	7,030
棚卸資産	49,601	未払法人税等	1,563
前渡金	1,169	未払費用	7,433
前払費用	575	前受金	10,620
未収入金	303	その他の流動負債	3,325
未収消費税等	263		
繰延税金資産	2,740	固定負債	43,282
その他の流動資産	8,025	社債	10,075
貸倒引当金	△ 291	長期借入金	19,829
		繰延税金負債	2,602
固定資産	70,583	退職給付引当金	4,288
有形固定資産	52,156	役員退職慰労引当金	618
建物及び構築物	27,033	その他の固定負債	5,868
機械装置及び運搬具	11,874	負債合計	132,244
工具・器具・備品	1,656		
土地	9,682	少数株主持分	634
建設仮勘定	1,908		
無形固定資産	1,218	(資本の部)	
投資その他の資産	17,208	資本金	19,694
投資有価証券	12,411	資本剰余金	5,421
出資金	755	利益剰余金	31,120
長期前払費用	623	株式等評価差額金	3,796
更生債権等	18	為替換算調整勘定	△ 189
繰延税金資産	1,173	自己株式	△ 19
その他の投資その他の資産	2,357	資本合計	59,823
貸倒引当金	△ 131		
資産合計	192,703	負債・少数株主持分及び資本合計	192,703

## ◆中間連結損益計算書

(自平成17年4月1日  
至平成17年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益高		78,252
営業費用		
売上原価	62,437	
販売費及び一般管理費	11,514	73,952
営業利益		4,299
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	91	
持分法による投資利益	35	
雑収	428	561
営業外費用		
支払利息	462	
退職給付会計基準変更時差異	346	
雑損	378	1,187
経常利益		3,674
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	55	
固定資産売却益	6	
その他の	10	73
特別損失		
固定資産売却損	172	
固定資産売却損	64	
固定資産減損損失	63	
投資有価証券評価損	32	
その他の	1	334
税金等調整前中間純利益		3,413
法人税、住民税及び事業税	1,054	
法人税等調整額	97	1,152
少数株主利益		23
中間純利益		2,237

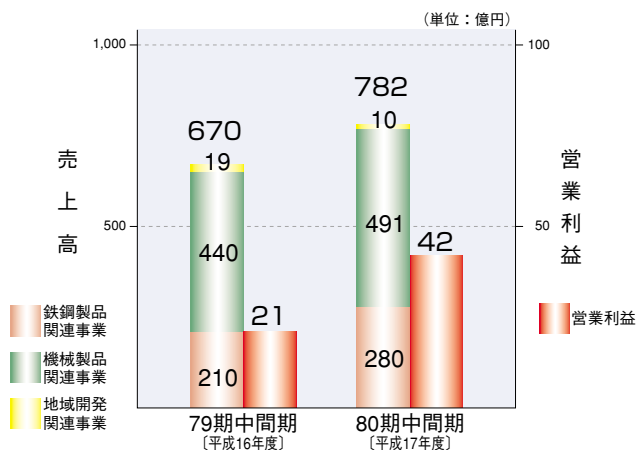
## ◆中間連結剰余金計算書

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,421
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	
資本剰余金期末残高		5,421
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		30,053
利益剰余金増加高		
中間純利益	2,237	
利益剰余金減少高		
配当金	1,114	
役員賞与	55	
利益剰余金中間期末残高		31,120

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書にかかる注記事項

- (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
  - ① 連結子会社数 34社
  - ② 持分法適用関連会社数 2社
- (2) 持分法投資損益 35百万円
- (3) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

## ◆連結セグメント情報



## ◆主要関連会社の概要

(平成17年9月30日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250 万US\$	100%	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100 万US\$	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100 百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880 百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd	4 百万S\$	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120 百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100 百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社 日鋼機械センター	100 百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼システムエンジニアリング株式会社	100 百万円	100	射出成形機用金型及び部品の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200 百万円	100	鉄・非鉄金属素材・特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25 百万円	70	IT関連装置の設計・製造・販売、工業技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売

注)連結子法人等は上記の子法人等を含む34社であり、また持分法適用会社は、このほか2社であります。

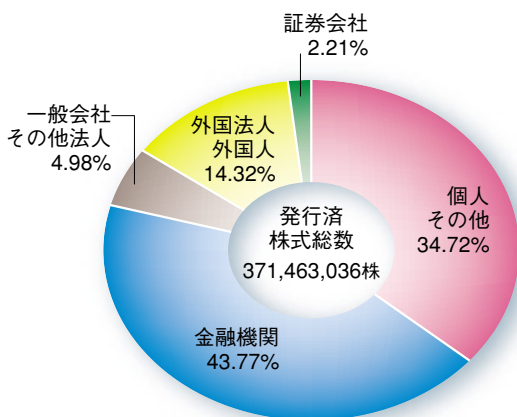
## ◆株式の状況

(平成17年9月30日現在)

■発行する株式の総数	1,000,000,000株
■発行済株式総数	371,463,036株
■株主数	40,964名
■大株主	

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	37,725千株	10.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	37,235	10.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	16,303	4.39
三井生命保険株式会社	14,139	3.81
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,057	2.71
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	8,690	2.34
三井住友海上火災保険株式会社	7,824	2.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	7,036	1.89
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	4,294	1.16

### 所有者別分布状況



## ◆ 会社の概要

(平成17年9月30日現在)

- 創 業 明治40年11月1日    ■設 立 昭和25年12月11日
- 資 本 金 196億9,423万561円    ■従 業 員 数 2,097名(在籍人員)
- 主要な事業内容

部 門	主 な 事 業
鑄 鍛 鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材などの製造・販売
鋼 板 ・ 鉄 構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板などの製造・販売
樹 脂 機 械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、フィルム製造装置ほか)の製造・販売
そ の 他 機 械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置など)、金属産業機械(プレス、マニプレータなど)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システムなど)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器などの製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学などのプロセスプラント、環境関連プラントなど各種プラントの計画・設計・製作・据付
地 域 開 発 事 業	不動産開発分譲事業、不動産賃貸事業など

### ■取締役及び監査役 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	永 田 昌 久	取 締 役	打 越 光 弘
代表取締役副社長	湊 宣 之	取 締 役	石 田 俊 一
代表取締役副社長	水 口 英 樹	取 締 役	佐 藤 育 男
代表取締役専務取締役	岩 舘 忠 雄	取 締 役	上 原 誠 市
代表取締役専務取締役	野 村 英 雄	常 勤 監 査 役	廣 上 輝 夫
常務取締役	五十嵐 敦	常 勤 監 査 役	森 主 計 彦
常務取締役	吉 野 勇 一	常 勤 監 査 役 (社 外)	丸 山 達 雄
常務取締役	岩 下 壽 夫	監 査 役 (社 外)	田 上 達 郎

### ■会計監査人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル  
新日本監査法人

## ◆本社・支店・営業所・海外事務所・工場等

(平成17年9月30日現在)

### ■本社・支店・営業所

本 社 東京都千代田区有楽町1-1-2(日比谷三井ビル) 〒100-8456  
☎ 東京 (03)3501-6111(大代表) FAX.(03)3504-0727

府中事務所 東京都府中市日鋼町1-1(Jタワー) 〒183-8503  
☎ 府中 (042)330-8000(大代表) FAX.(042)330-8017

関西支店 大阪市西区靱本町1-11-7(信濃橋三井ビル) 〒550-0004  
☎ 大阪 (06) 6446-2480(代表)

九州支店 福岡市中央区天神2-14-8(福岡天神センタービル) 〒810-0001  
☎ 福岡 (092)721-0561(代表)

名古屋支店 名古屋市中区栄2-9-15(三井住友海上名古屋しらかわビル) 〒460-0008  
☎ 名古屋 (052)222-1271(代表)

中国支店 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602  
☎ 広島 (082)822-0991(代表)

札幌支店 札幌市中央区北一条西5-2-9(北一条三井ビル) 〒060-0001  
☎ 札幌 (011)241-2271(代表)

東北営業所(仙台市)、北関東営業所(川口市)、南関東営業所(横浜市)、  
長野営業所(岡谷市)

出張所 佐野、浜松

### ■海外事務所

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、  
シンガポール、北京、上海

### ■研究所

室蘭研究所(室蘭市)、機械研究所(広島市)

機械研究所 横浜研究室(横浜市)

### ■工場

室蘭製作所 室 蘭 市 茶 津 町 4 〒051-8505  
☎ (0143)22-0143(大代表) FAX.(0143)24-3440

広島製作所 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602  
☎ (082)822-3181(大代表) FAX.(082)285-2038

横浜製作所 横浜市金沢区福浦2-2-1 〒236-0004  
☎ (045)781-1111(大代表) FAX.(045)787-7200

## 株主メモ

- 決算期日 毎年3月31日
- 配当受領株主確定日 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日  
(そのほか必要あるときは、あらかじめ公告する一定の日)
  
- 株式の名義書換  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
名義書換取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
〔郵便物送付先〕  
〔電話照会先〕 中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
東京 (03) 3323-7111 (代表)  
名義書換取扱次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
  
- 公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞
- 決算公告(貸借対照表および損益計算書掲載)のホームページアドレス  
<http://www.jsw.co.jp/>
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)、  
福岡、札幌

**JSW**

**THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.**